

入札公告【総合評価落札方式（河川許認可審査支援業務）】
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

本業務は、入札書提出期限日の年月時点において適用されている積算基準及び業務委託等技術者単価、公共工事設計労務単価により積算を行うものとする。

なお、本業務の入札契約手続等は、以下分任支出負担行為担当官とは別の事務所（三重河川国道事務所）において行います。

令和5年12月19日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 大坪 祐紀

1 業務の概要

(1) 業務名 令和6年度 木曾川下流河川許認可審査支援業務（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

(2) 業務目的

本業務は、木曾川水系のうちで木曾川下流河川事務所が所管する河川等の適正な利用と管理を図るため、河川管理者が行う許認可等の審査・指導の支援として、関連する調査や資料整理、申請者等に対する窓口対応、申請手続についての指導、現地調査等の業務を実施することで、河川管理業務の支援を行う業務である。

(3) 業務内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。

なお、発注者受注者間の指示及び承諾行為は、受注者の管理技術者に対して行うため、実施する担当技術者は管理技術者の管理下において業務を行うものである。

① 河川法等に基づく各種申請書類・届出の事前協議、受付、事前整理、審査（形式、内容）の支援を行う。

② 河川現況台帳（法定台帳）・付図等の補正及び整備については、許可処分後の整理事項を台帳・付図等に記載・削除等の整理の業務支援を行う。

③ その他の業務

イ 出水時等における業務に関する支援

出水時等には河川・ダム管理に関するデータの収集や外部からの連絡を記録し、調査職員へ報告する。又、調査職員の指示等を関係機関等へ連絡する。

ロ 以下に関する業務において、資料作成及び必要に応じて現地確認等を行い、作成した資料等を調査職員に報告する。

- ・ 河川管理施設台帳等の補正や作成
- ・ 河川管理に関する関係機関との協議資料等の作成
- ・ 苦情申し立てや問い合わせ等の対応、現地確認
- ・ 河川の不正使用、不法占用の事実確認のための現地確認
- ・ 河川境界明示、確定に係わる書類の事前整理及び現地確認
- ・ 業務発注担当部署が実施する広報活動等に関する準備、協力
- ・ 工作物の点検等に関する管理者との調整、是正指導の支援

④ 予定許認可処理件数は630件を予定している。

(4) 履行期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 総合評価落札方式

本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を適用する。

(6) 賃上げ

本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う。

(7) 調査基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が1,000万円を超える場合は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく調査基準価格を設定する。

(8) 品質確保基準価格

本業務の予定価格（単価契約の場合は、「予定総価」と読み替える。）が500万円を超え1,000万円以下の場合は、業務品質確保の観点から中部地方整備局が定める価格「品質確保基準価格」を設定する。

(9) 履行確実性

上記(7)又は(8)に満たない入札がある場合は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う。

(10) 成績評定

本業務の契約金額が100万円を超える場合は、業務完了時に会計法第29条の11第2項に基づく検査（給付の完了の確認）とあわせ、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づき成績評定を行う。

2 入札方式

本手続は、競争参加資格確認申請書及び技術提案書（以下「申請書等」という。）の資料提出及び入札を電子入札システム等で行う。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒514-8502 津市広明町297
中部地方整備局三重河川国道事務所 経理課 契約係
電話 059-229-2212
メールアドレス：cbr-keimie@mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

① 入札説明書等の交付期間：別表①のとおり。

② 交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

① 申請書等の提出期間：別表②のとおり。

② 提出場所及び方法：申請書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札

方式の承諾を得た者は、電子メールにより3(1)に提出すること。

(4)入札、開札の日時、場所及び方法

①入札書の受付期間：別表④のとおり。

②入札書の提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により3(1)まで「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※注1）（以下「郵送等」という。）」で提出すること。

※注1「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便をさし、書留郵便と同等のもの。

③開札の日時及び場所：別表⑤のとおり。

4 競争参加資格要件

申請書等の提出のあった者（以下、「参加表明者」という。）のうち、以下に示す要件を満たす全ての者が、入札に参加できる。

項目		要件（概要）
(1) 基本的要件	参加表明者	単体企業又は設計共同体であること。
	業種区分	土木関係建設コンサルタント業務に係る令和5・6年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
(2) 資本関係及び人的関係に関する要件		入札説明書による。
(3) 中立公平性に関する要件		入札説明書による。
(4) 業務拠点に関する要件		中部地方整備局管内に業務拠点を有する者。
(5) 業務実施体制に関する要件		入札説明書による。
(6) 参加表明者の業務実績に関する要件		同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、行政補助業務、公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務 類似業務：設定しない
(7) 配置予定技術者の資格に関する要件	管理技術者	技術士 等
	担当技術者	技術士 等
(8) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件	同種又は類似の業務実績	同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人が発注した行政補助業務、公物管理補助業務（河川）（類する業務を含む。）、発注者支援業務（類する業務を含む。）、管理施設調査・運用・点検業務（河川） 類似業務：大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する行政補助業務、公物管理補助業務（河川）（類する業務を含む。）、発注者支援業務（類する業務を含む。）、管理

		施設調査・運用・点検業務（河川）国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した調査検討・計画策定業務（河川）、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者又は主任技術者の業務
(9) 直接的雇用関係		入札説明書による。
(10) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件		入札説明書による。
(11) 技術提案書に関する要件		実施方針に関する技術提案の提出。 評価テーマに関する技術提案の提出。 評価テーマ：各種申請書等の審査に対して業務対象河川の特徴を踏まえた着実な審査を行うための工夫

※要件の詳細な内容等については、入札説明書を確認すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金：免除
 - ② 契約保証金：免除
- (3) 契約書作成の可否等

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。
- (4) 関連情報入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (5) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和6年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。
- (6) 詳細については、入札説明書による。

別表

①	入札説明書等の交付期間	令和5年12月19日から 令和6年2月8日まで
②	申請書等の提出期間	令和5年12月20日から 令和6年1月17日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	競争参加資格確認通知の日	令和6年1月26日
④	入札書の受付期間	令和6年2月7日10時から 令和6年2月8日16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日時及び場所	令和6年2月15日10時00分 三重河川国道事務所入札室